

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	145000-01-05
事務事業名	課税証明等交付事務			担当部課	総務部 市民税課
				電話番号	04-2964-1111
総合計画 基本計画	施策の大綱	07	計画の実現に向けて	実施期間	昭和41年 ~ 年
	政策(節)	04	事務事業の最適化	その他の計画	
	施策(項)	01	歳入の確保		
予算事業名	市民税関係費			予算事業番号	443
事務分類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	<input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の背景・経緯	地方税法に規定された事務であり、市民が生活や事業を営む上で必要とする課税証明、所得証明、営業証明を交付するものである。				

2 事務事業の目的・内容

対象	市民(個人及び法人)	実施の根拠 (法令・条例等)	地方税法、同法施行令及び施行規則、入間市手数料条例等
目的 (もたらそうとする成果)	市民が必要とする課税証明、営業証明を正確、迅速に交付し、市民生活の安定に寄与する。		
全体の事業内容	課税証明、営業証明の交付申請の審査をし(本人又は同居の親族の場合は免許証等を確認、その他の場合は委任状等を確認)、適正な申請に対して証明書を交付する。(いずれも各支所でも交付を受けられる。)平成31年1月15日からは、マイナンバーカードがあればコンビニでも課税証明書の交付を受けられる。		

3 事務事業の実施状況と成果

令和1年度の実施内容	課税証明、営業証明の交付申請の審査(本人又は同居の親族の場合は免許証等を確認)をし、申請に基づき適正に証明書を交付した。							
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
実施状況	① 課税証明交付数 (市民税課分)	目標値又は前年度値	通	20,072	19,417	17,816	13,553	前年度実績
		実績値	通	19,417	17,816	13,553		
		達成率又は前年度比	%	96.74	91.75	76.07		
	② 営業証明交付数 (市民税課分)	目標値又は前年度値	通	82	63	74	67	前年度実績
		実績値	通	63	74	67		
		達成率又は前年度比	%	76.83	117.46	90.54		
	③	目標値又は前年度値	通					
		実績値	通					
		達成率又は前年度比	%					
	④	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
成果	① 手数料収入額 (市民税課分)	目標値又は前年度値	円	4,030,800	3,896,000	3,578,000	2,724,000	前年度実績
		実績値	円	3,896,000	3,578,000	2,724,000		
		達成率又は前年度比	%	96.66	91.84	76.13		
	②	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	92 千円	76 千円	210 千円	165 千円	
		決算(見込)額 ①	73 千円	77 千円	85 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	1.31 人	1.12 人	1.3 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0.93 人	0.77 人	0.81 人	
		人件費 ②	12,433 千円	10,511 千円	10,118 千円		
	総事業費 ③=①+②		12,506 千円	10,588 千円	10,203 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		12,506 千円	10,588 千円	10,203 千円			
効率性 指 標	指標名	証明交付通数 ⑦	19,480 通	17,890 通	13,620 通		
	コスト	証明1通あたり ③÷⑦	641 円	591 円	749 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個 別 評 価	必 要 性	有 効 性	効 率 性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> やや向上 <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総 合 的 評 価	評 価		今 後 の 方 向 性
	市民が生活や事業を営むために必要な証明書の発行であり、市税システムを活用して正確かつ迅速に証明発行を行うことができた。平成31年1月からスタートしたコンビニ交付についても、混乱なく利用されている。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改 善 課 題	令和1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	引き続き適正な申請に対し、迅速・正確な証明書の交付に努める。また、コンビニ交付の取得率の向上を図るため、各課と連携し、コンビニ交付に必要なマイナンバーカード取得を促進する。		
	令和2年度の取り組み課題		
	コンビニ交付の取得率向上と、マイナンバーによる情報連携に伴う課税証明書の交付件数減少について、事業費・人件費を精査し、効率的な事務の遂行を目指す。		
令和3年度の取り組み課題			
コンビニ交付の取得率向上と、マイナンバーによる情報連携に伴う課税証明書の交付件数減少について、事業費・人件費を精査し、効率的な事務の遂行を目指す。			

◆ 2次評価

総 合 的 評 価	今 後 の 方 向 性	具 体 的 内 容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市税システムを活用し、また、コンビニ交付に取り組むなどして、正確・迅速な証明発行が図られており評価できる。証明発行事務は住民の利便性の向上や住民の各種行政手続きに必要不可欠な事務であるため、さらに効率化を図りつつ、継続していく必要がある。なお、効率化やサービス向上の観点から、市役所整備の検討と合わせて業務手順の分析を行うなど、委託化や総合窓口化を検討していく必要がある。